

令和5年度

第1回近畿地方整備局 総合評価委員会

近畿地方整備局
令和5年6月14日

総合評価落札方式における賃上げを実施する 企業に対する加点措置の実施状況について

近畿地方整備局
令和5年6月

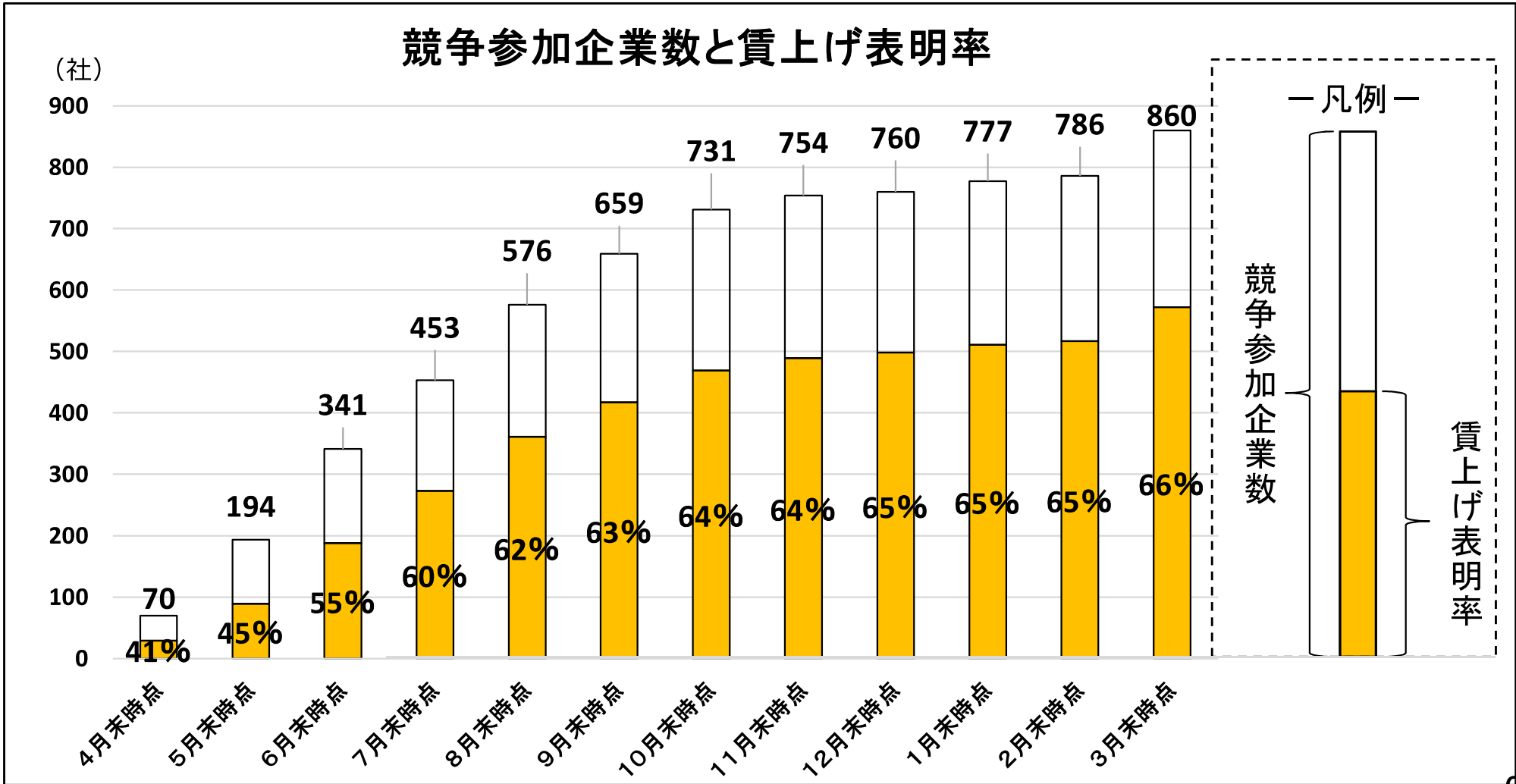
○令和4年4月以降の契約案件を対象に「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置」を開始。令和5年3月末までで686件の工事※で実施。

○競争参加企業860社のうち572社(66%)、が賃上げを表明している。

※令和4年4月1日以降の契約案件であっても、入札手続きの開始時期が早く本制度対象外の工事あり。

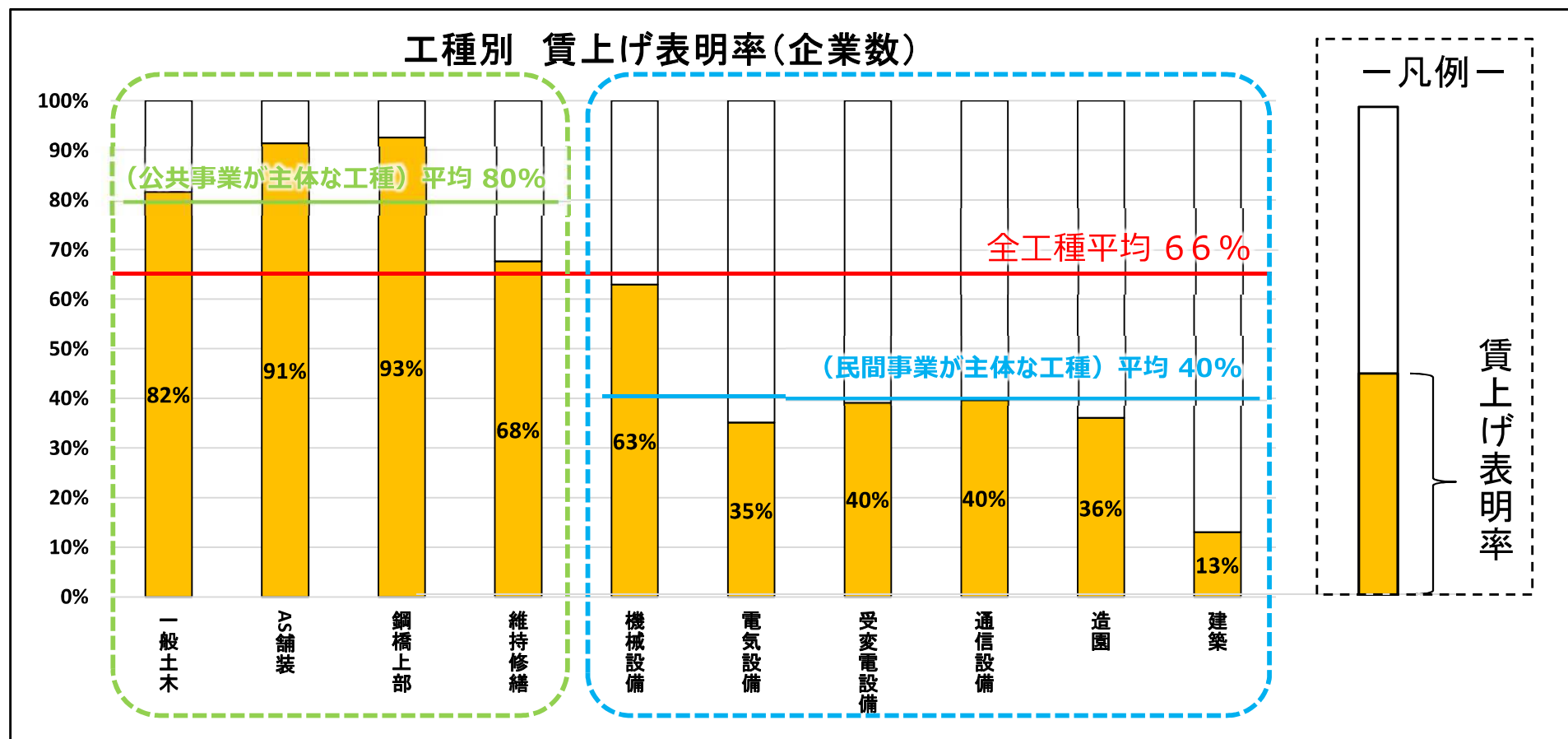
	件数・社数
工事件数	686件
うち、賃上げ表明者が落札した件数	584件 (約85%)
競争参加企業数	860社
うち、賃上げ表明企業数	572社 (約66%)

○令和4年4月の制度導入開始以降、令和5年3月までの賃上げ表明企業数は漸増傾向。徐々に制度が浸透し、表明率が上がっていると推測される。



【工種別評価】競争参加企業に占める賃上げ表明率

- 全工種平均 約66%の賃上げ表明率に対し、
 - ・表明率の高い工種 : 一般土木(82%)、アスファルト舗装(91%)、鋼橋上部(93%)
 - ・表明率の低い工種 : 建築(13%)、造園(36%)、電気設備(35%)
- 公共需要の占める割合が高いと想定される工種は総じて表明率が高い(平均約80%)
- 比較的民間需要の割合が高いと想定される工種は、表明率が低い傾向(平均約40%)



○令和4年4月以降の契約案件を対象に「総合評価落札方式における賃上げを実施する企業に対する加点措置」を開始。令和5年3月末までで565件の業務※で実施。

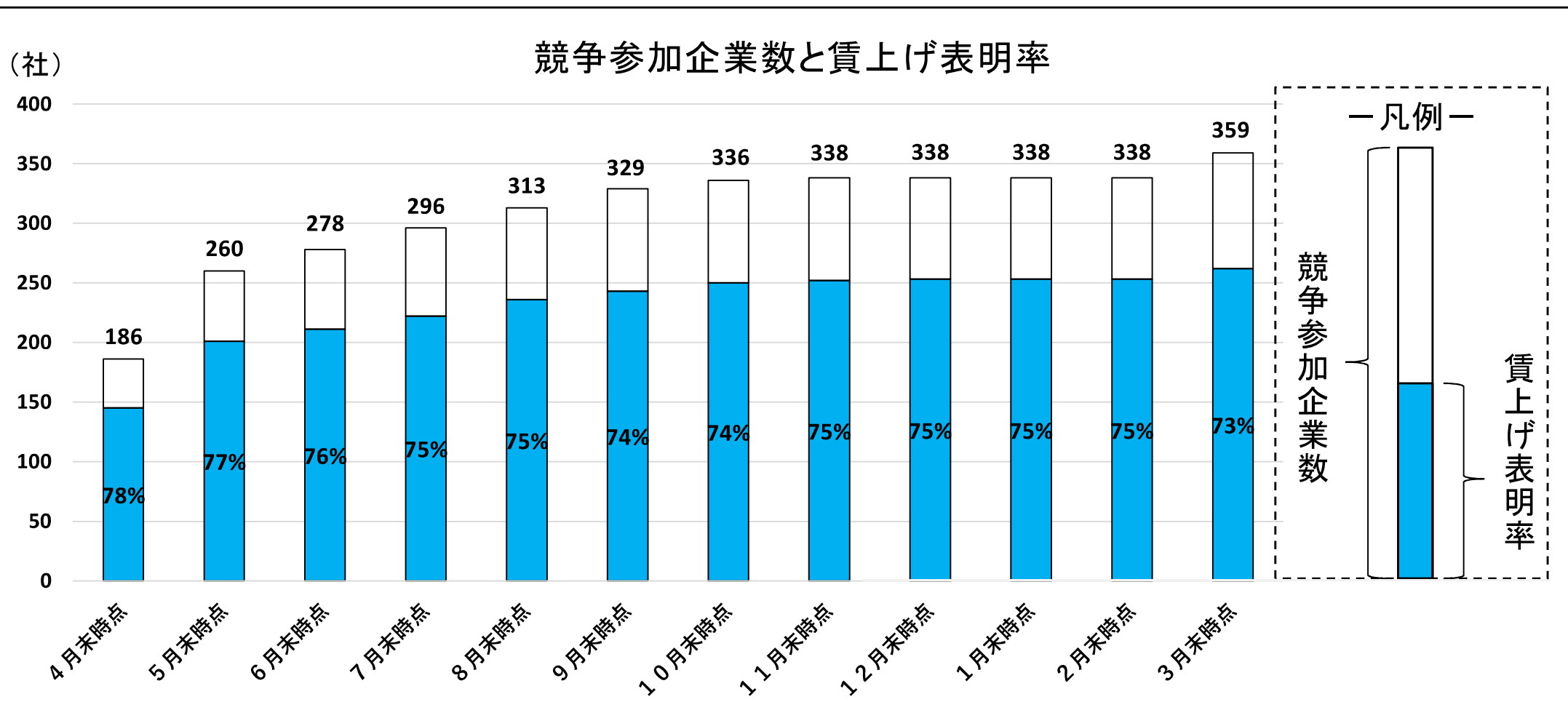
○競争参加企業359社のうち262社(73%)、が賃上げを表明している。

※令和4年4月1日以降の契約案件であっても、入札手続きの開始時期が早く本制度対象外の業務あり。

	件数・者数
業務件数	565件
うち、賃上げ表明者が落札した件数	543件 (約96%)
競争参加企業数	359社
うち、賃上げ表明企業数	262社 (約73%)

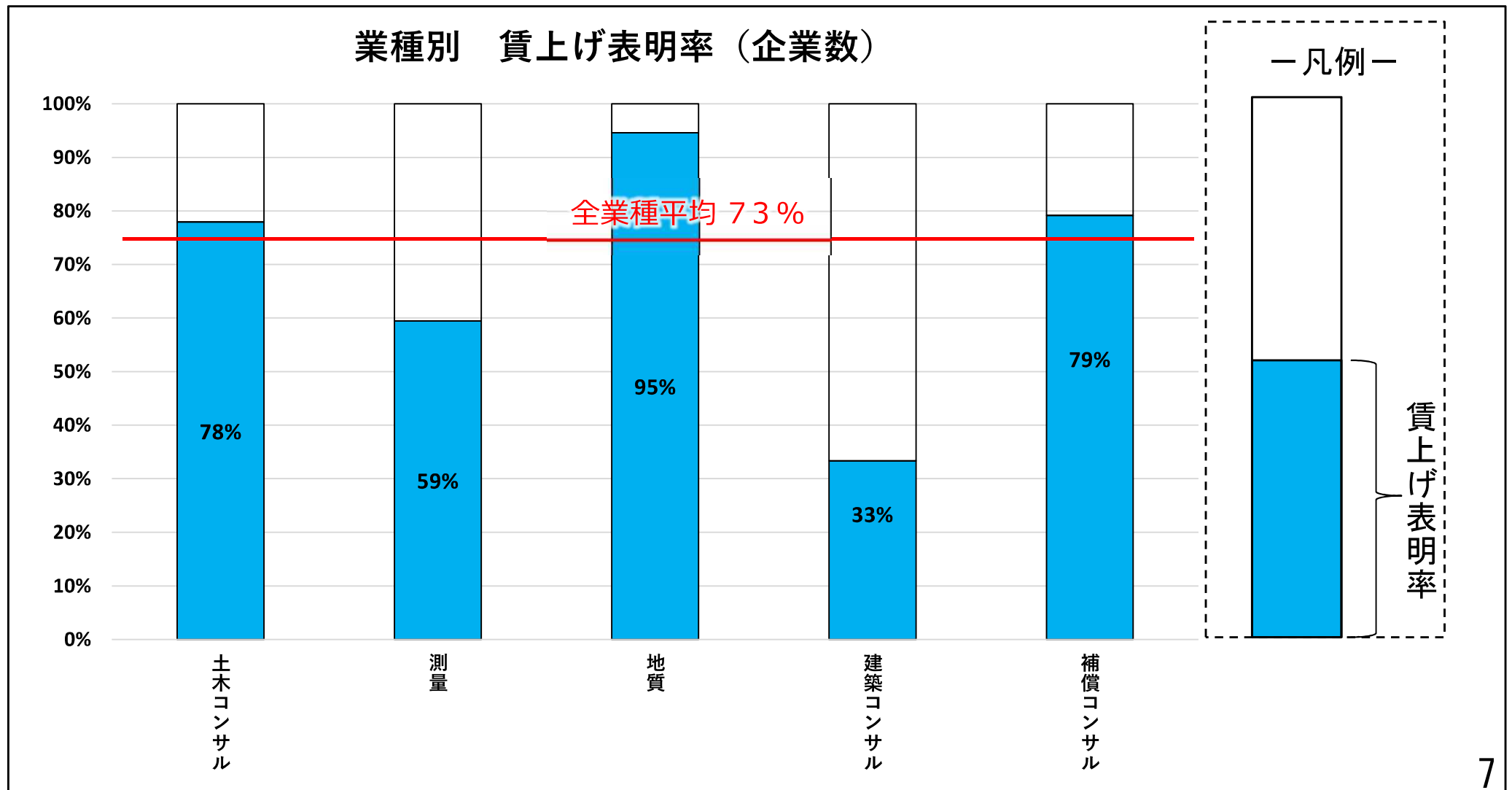
【全業種合計】競争参加企業に占める賃上げ表明率の月別推移

○令和4年4月の制度導入開始当初から、7割を超える企業が賃上げを表明しているが、割合は横ばい傾向。



【業種別評価】競争参加企業に占める賃上げ表明率

- 全業種平均 約73%の賃上げ表明率に対し、比較的民間需要の割合が高い建築コンサルタント業務は約33%となっており、表明率が低い傾向。
- 競争参加者数の多い土木コンサルタント業務及び測量業務において、非表明者のうち中小企業が占める割合が約97%となっており、賃上げ表明率の向上には中小企業における取組が必要。



令和4年度 総合評価落札方式による 実施結果について

近畿地方整備局
令和5年6月

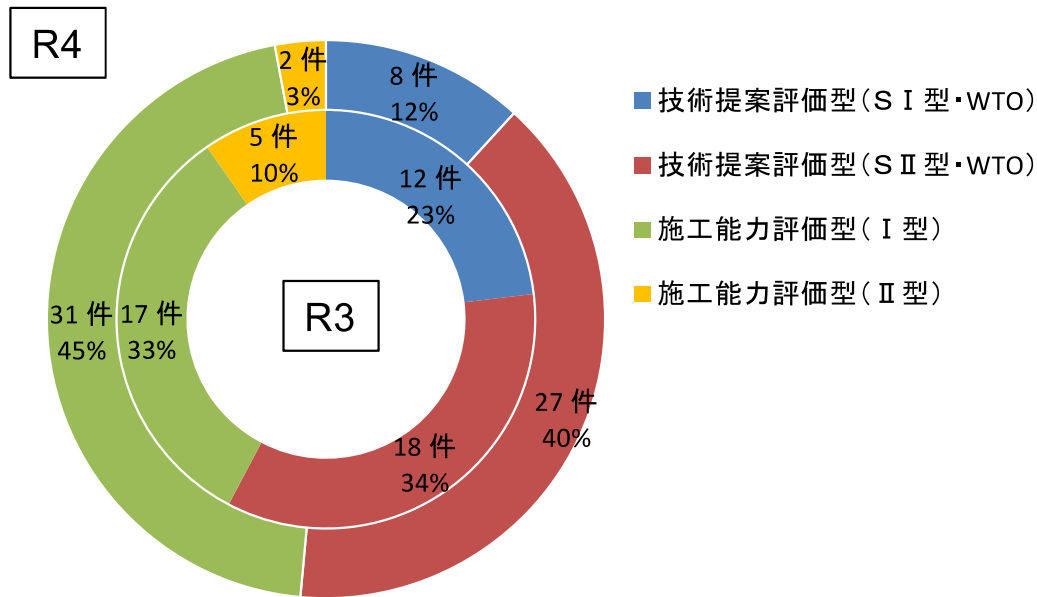
工事種別、評価方式別契約済み工事件数

()書きはR3年度

工事種別	技術提案評価型 (SI型・SII型)		施工能力評価型				合計
	本官	分任官	I型		II型		
			本官	分任官	本官	分任官	
一般土木工事	16		15	91		181	303
AS舗装				5		36	41
鋼橋上部	10		3	7		2	22
造園						42	42
建築工事				1		12	13
電気設備工事			2	7	1	12	22
暖冷房衛生設備工事			1	1		3	5
セメント・コンクリート舗装工事	4		1			2	7
プレストレスト・コンクリート工事	1		2	5			8
法面処理工事				8		10	18
塗装				1		8	9
維持修繕				5		139	144
しゅんせつ工事	1		1			3	5
グラウト工事							0
機械設備工事	2		2	22		8	34
通信設備			2	32		2	36
受変電設備工事	1			1	1	20	23
橋梁補修工事			2	4		22	28
小計	35	0	31	190	2	502	760
港湾土木	9		7	4		2	22
港湾等しゅんせつ	3		1				4
港湾等鋼構造物工事							0
空港等土木	1		1	1			3
空港等舗装	1			2			3
建築工事			1			2	3
電気設備工事							0
通信設備工事				1			1
暖冷房衛生設備工事							0
小計	14	0	10	8	0	4	36
合計	49	0	41	198	2	506	
	49(43)		239(262)		508(563)		796(868)

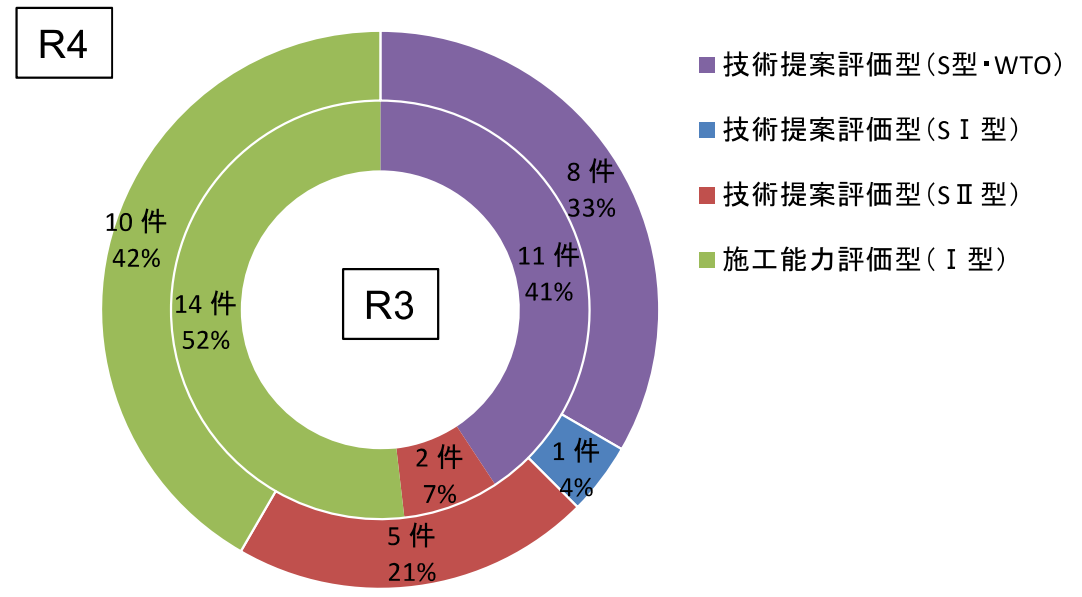
令和3・4年度総合評価方式別工事件数(本官工事)

港湾空港関係除く



総合評価方式(契約方式)	R3(件数)	R4(件数)
技術提案評価型(S I 型・WTO)	12	8
技術提案評価型(S II 型・WTO)	18	27
施工能力評価型(I 型)	17	31
施工能力評価型(II 型)	5	2
	52	68

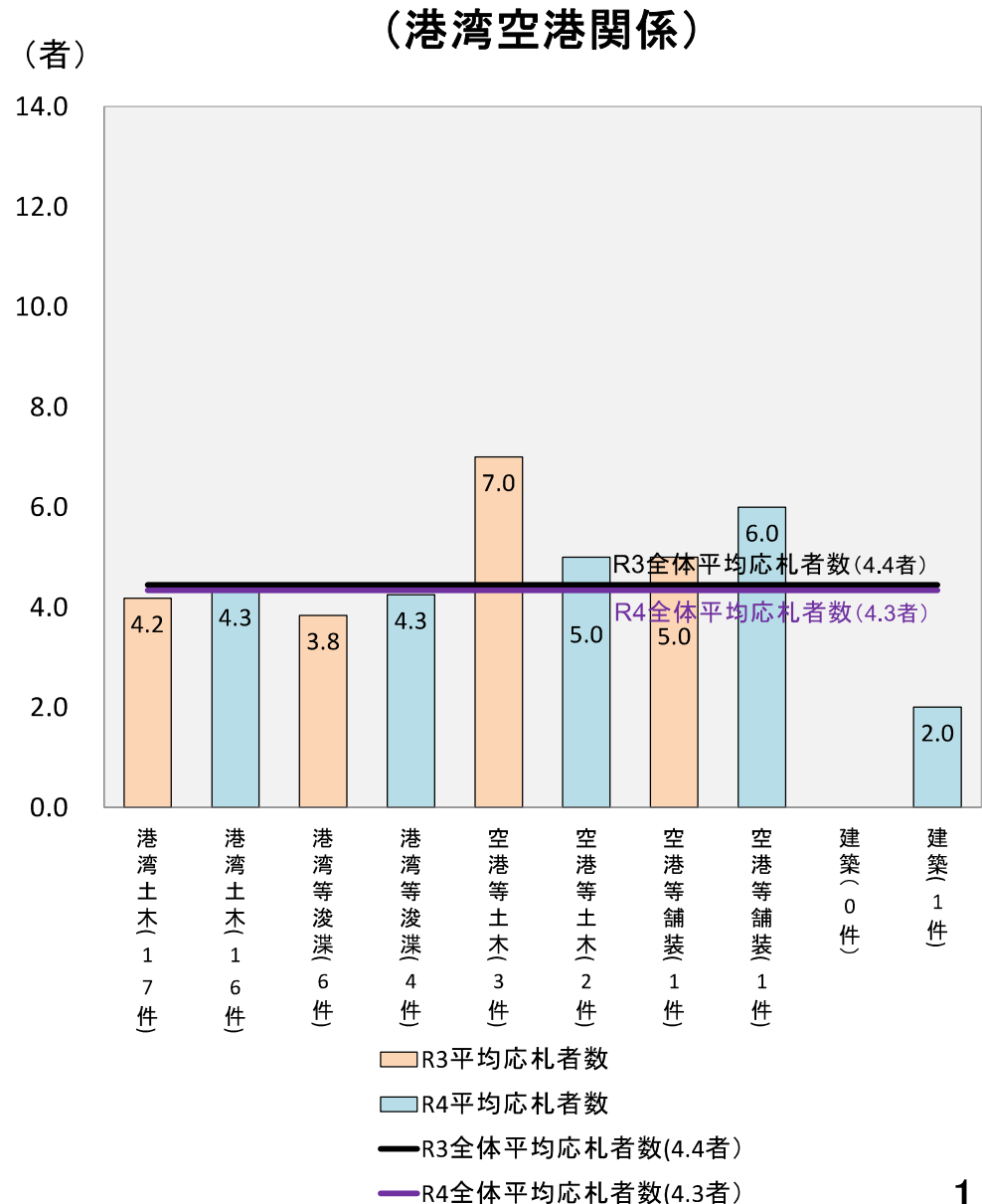
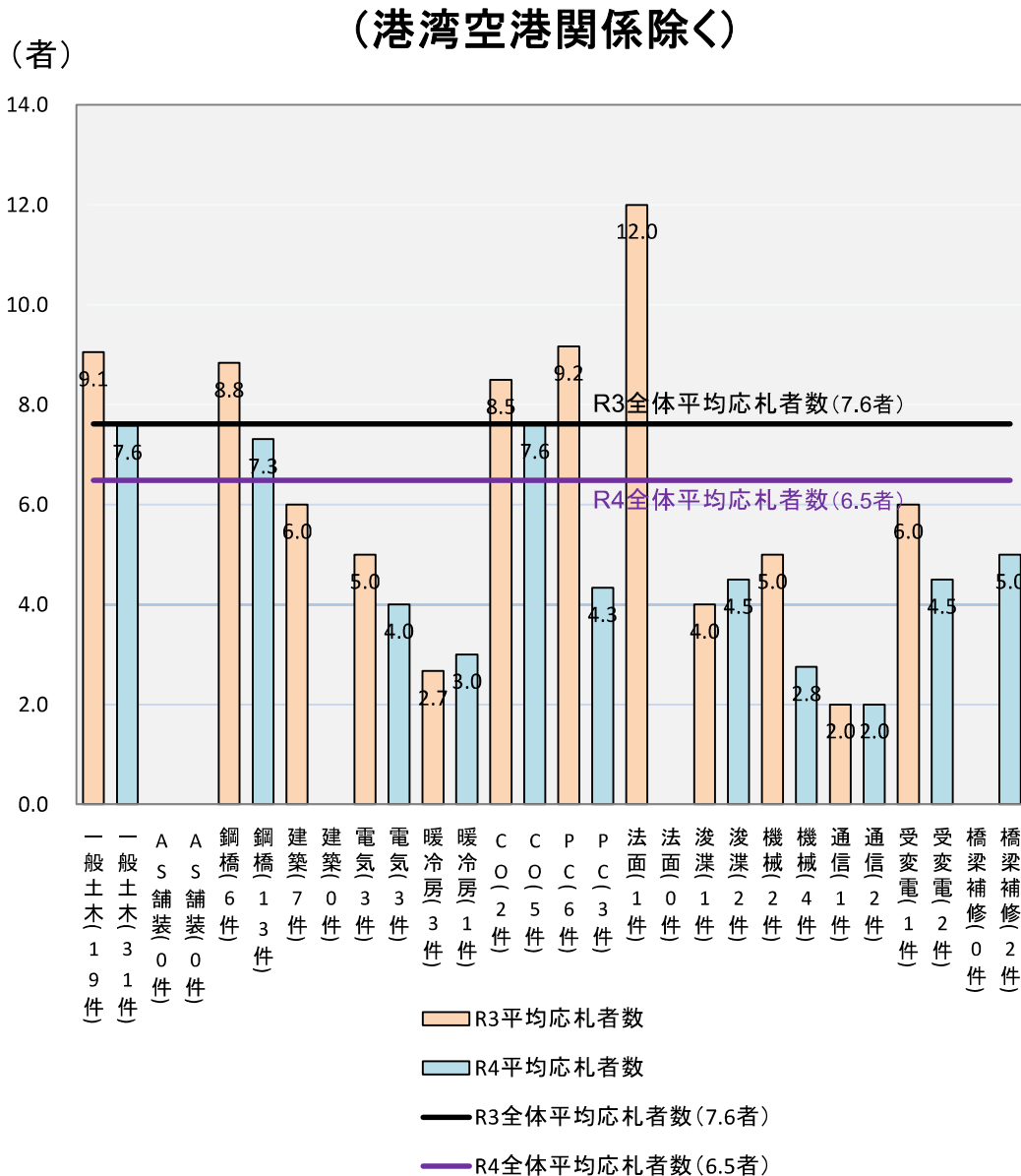
港湾空港関係



総合評価方式(契約方式)	R3(件数)	R4(件数)
技術提案評価型(S型・WTO)	11	8
技術提案評価型(S I 型)	0	1
技術提案評価型(S II 型)	2	5
施工能力評価型(I 型)	14	10
施工能力評価型(II 型)	0	0
	27	24

令和3・4年度 工種別の平均応札者数(本官工事)

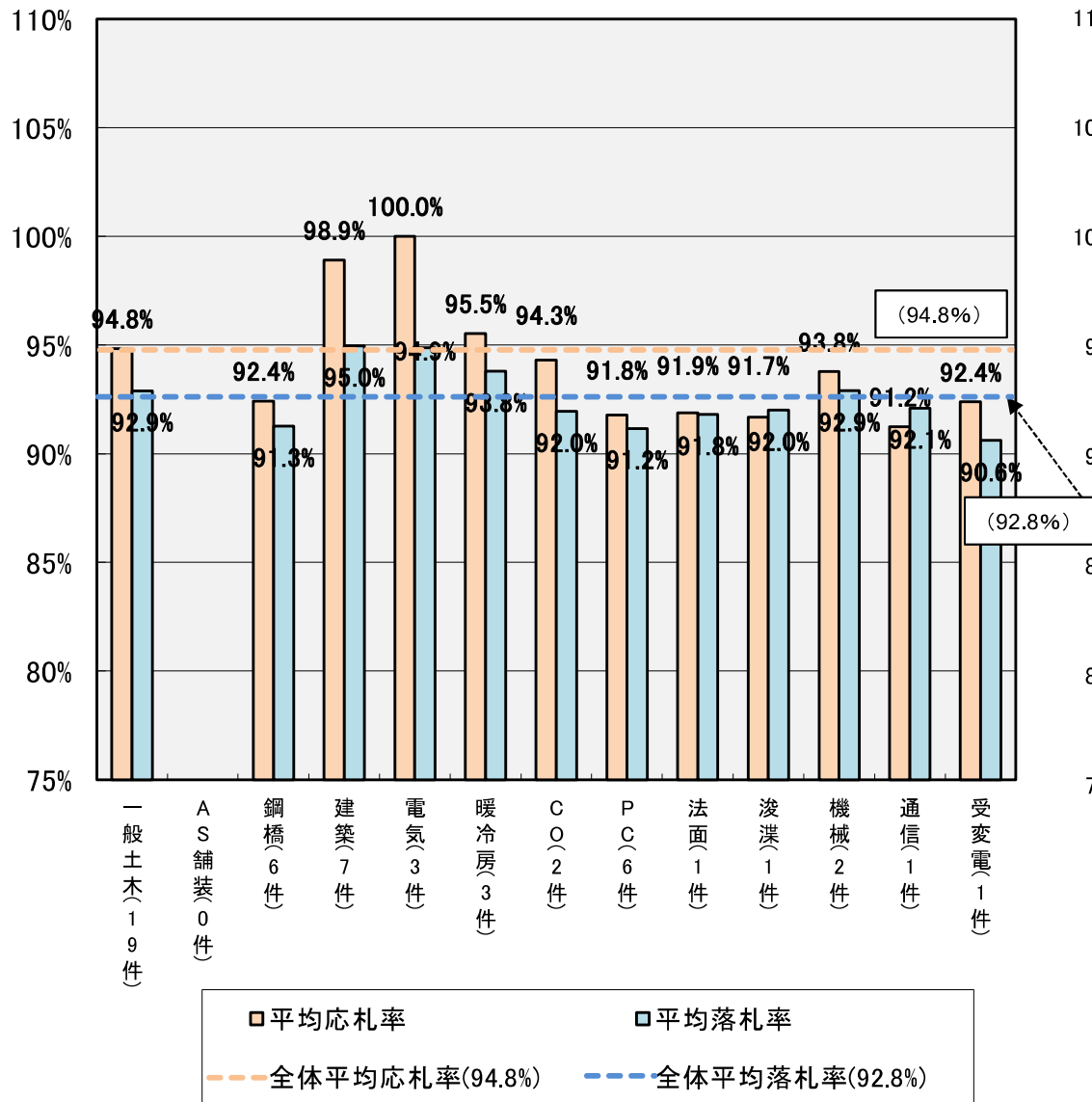
※入札無効除く



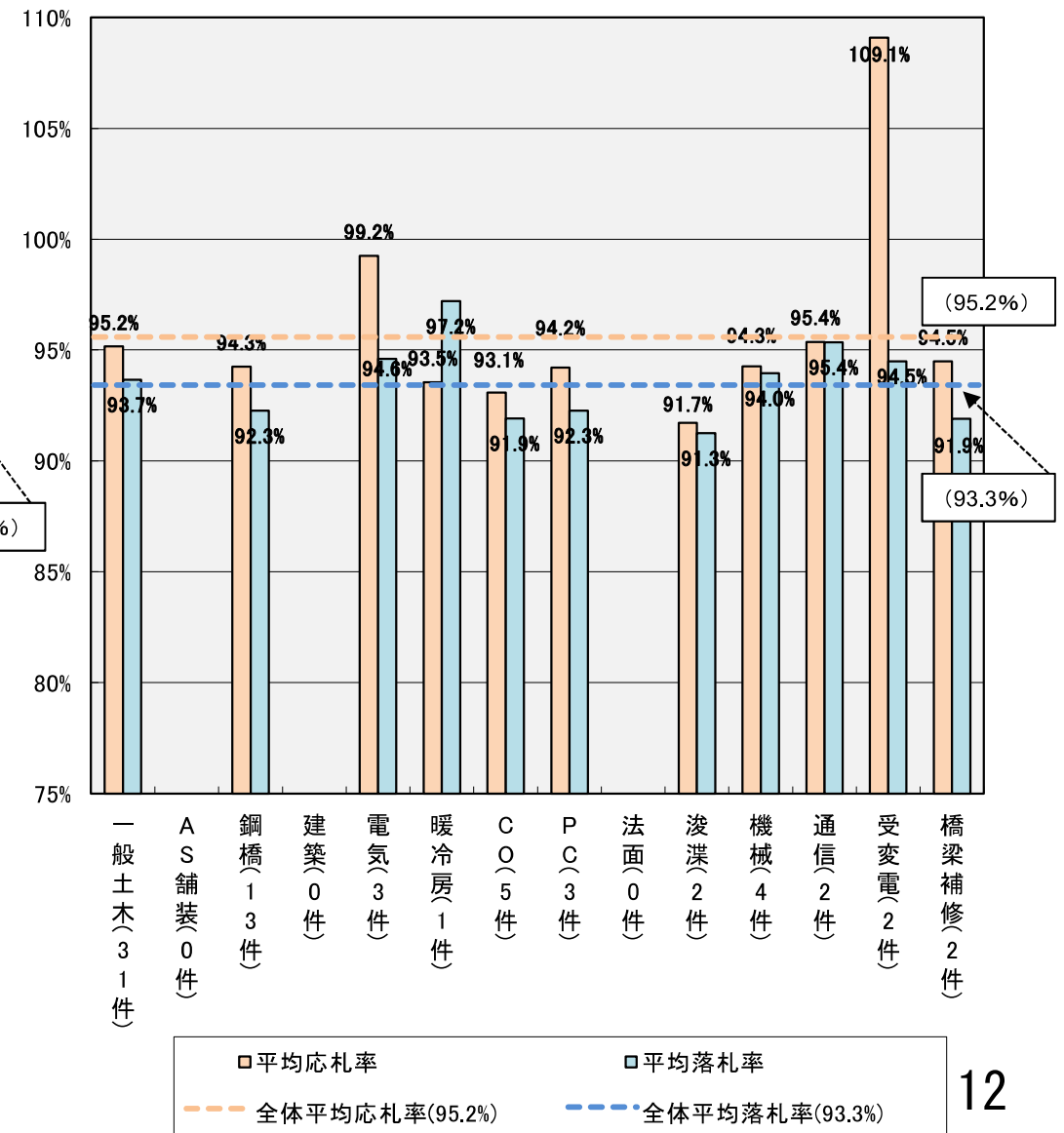
令和3・4年度 工種別の応札率、落札率(本官工事)

※入札無効除く

R3年度(港湾空港関係除く)



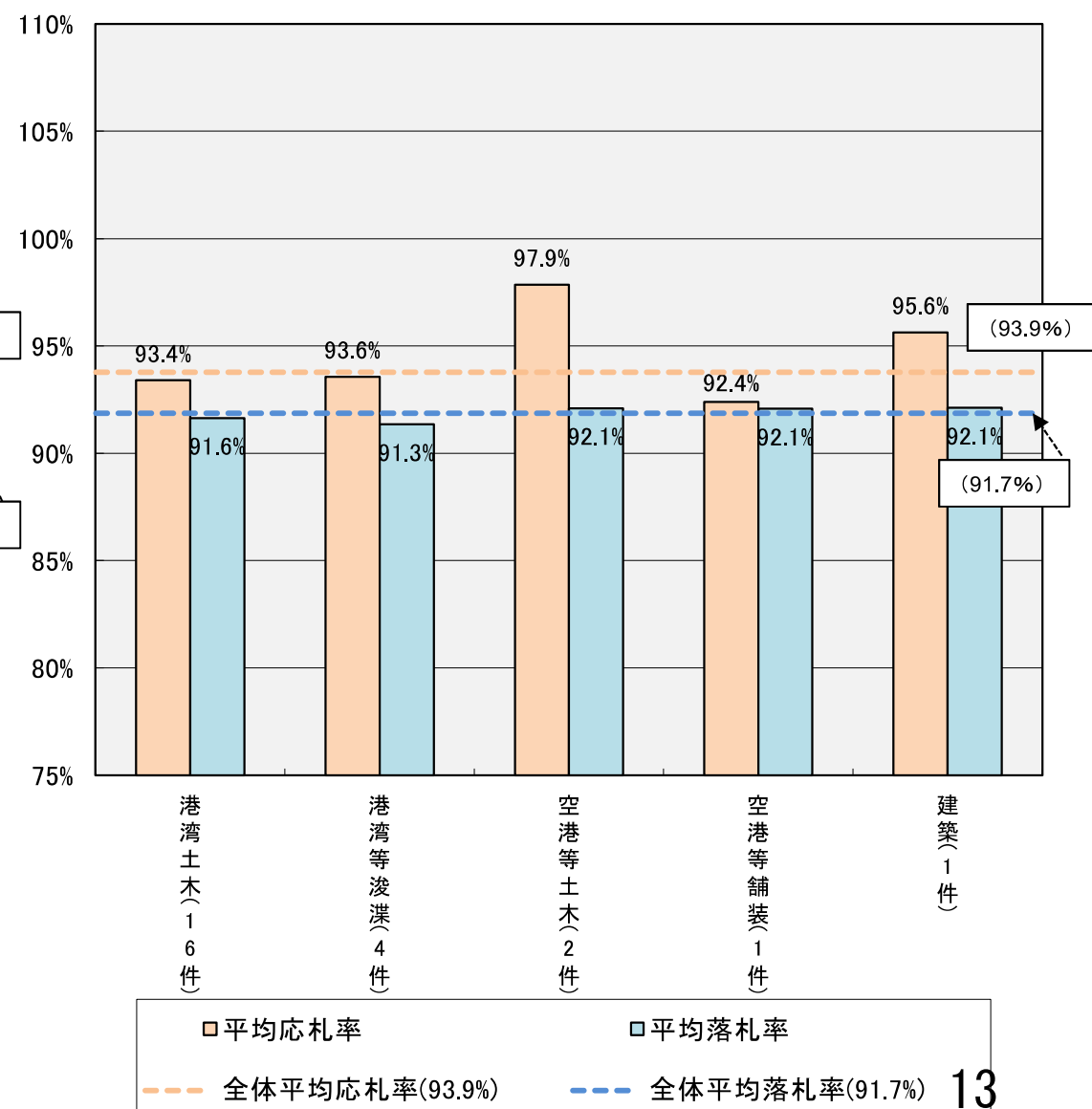
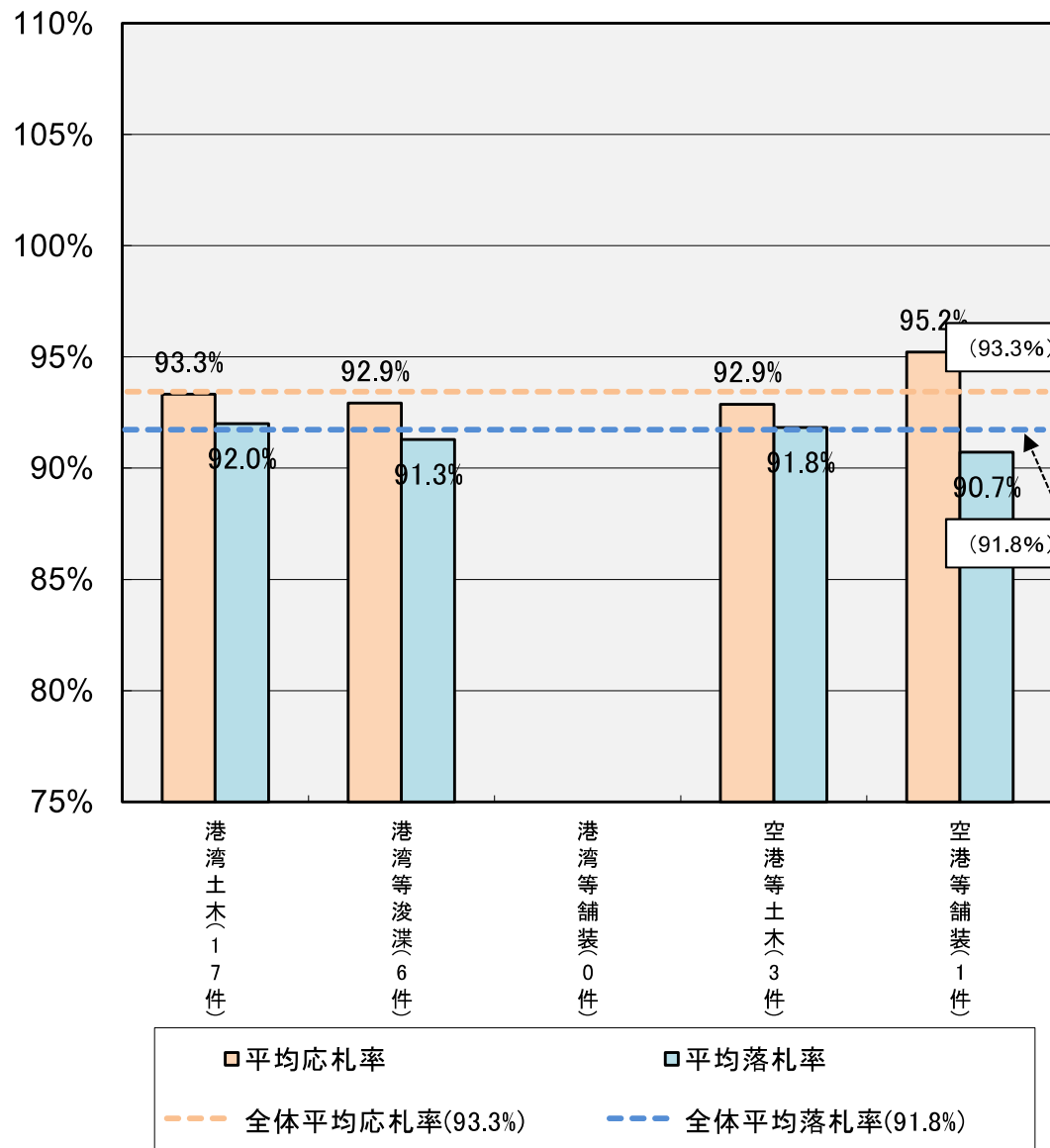
R4年度(港湾空港関係除く)



令和3・4年度 工種別の応札率、落札率(本官工事) ※入札無効除く

R3年度(港湾空港部)

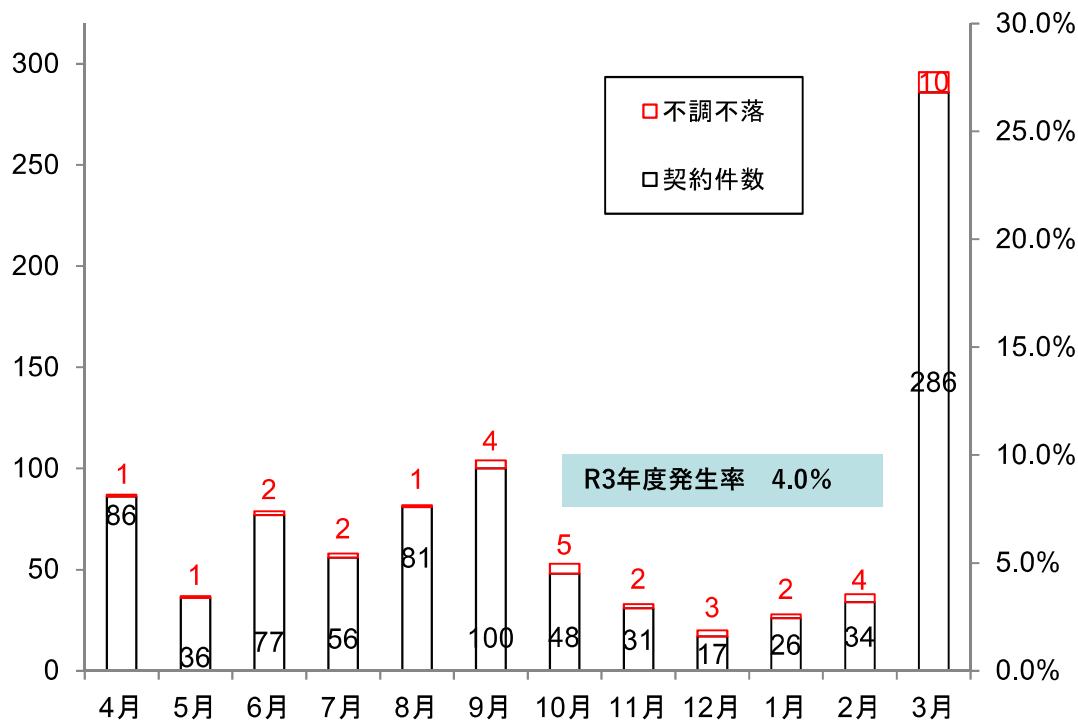
R4年度(港湾空港部)



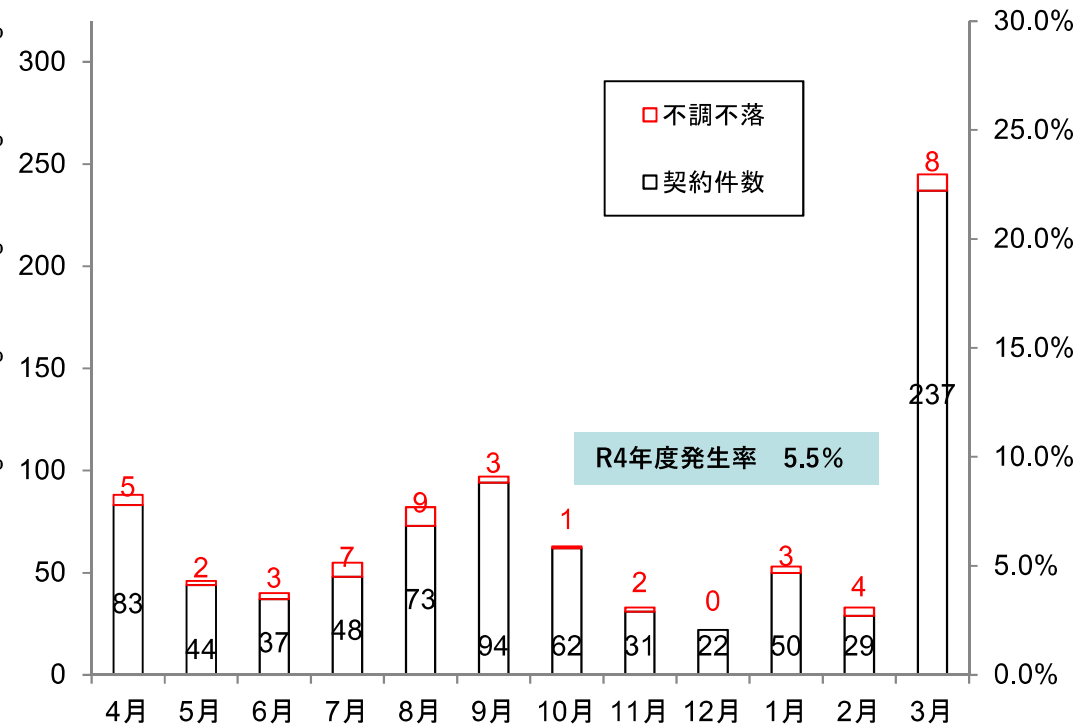
不調不落の発生状況 (R5. 3月末時点)

- 不調不落対策として、発注ロットの拡大や社会条件の厳しい工事のインセンティブ、不調随契等を実施した。
- R4年度は前年度と比較して不調不落の発生率が微増したがR2年度の不調不落発生率6.9%からは低下。引き続き不調不落対策を継続して実施する。

■令和3年度 月別の不調不落発生状況



■令和4年度 月別の不調不落発生状況



令和4年度発注業務の実施結果について

- ・ 近畿地方整備局管内 業務関係実施状況
- ・ プロポーザル方式
- ・ 総合評価落札方式

近畿地方整備局管内 業務関係実施状況

令和4年度 近畿地方整備局管内 業務関係実施状況

【港湾空港関係除く】

・業務種別、契約方式別契約済み業務件数

業務種別	公募型 プロポーザル 方式		簡易公募型 プロポーザル 方式		標準 プロポーザル		公募型競争入札 (総合評価 落札方式)		簡易公募型 競争入札 (総合評価 落札方式)		一般競争 (総合評価)		簡易公募型 競争入札 (価格競争)		通常指名 競争入札		総計	
	本官	分任官	本官	分任官	本官	分任官	本官	分任官	本官	分任官	本官	分任官	本官	分任官	本官	分任官	本官	分任官
土木関係建設コンサルタント業務	3	4	23	247	0	2	0	1	11	262	6	322	0	0	0	22	43	860
測量	0	0	0	3	0	0	0	0	0	52	0	21	0	0	0	23	0	99
地質調査業務	0	0	0	2	0	1	0	1	0	39	0	0	0	0	3	5	3	48
補償コンサルタント業務	0	0	0	0	0	0	0	0	2	54	0	3	0	0	0	14	2	71
建築関係建設コンサルタント業務	1	0	2	1	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	11	29	16	30
総計	4	4	25	253	0	3	0	2	15	407	6	346	0	0	14	93	64	1,108
下段：()内は令和3年度実績	(3)	(4)	(24)	(279)	(0)	(7)	(0)	(6)	(17)	(525)	(7)	(441)	(1)	(2)	(12)	(111)	(64)	(1375)

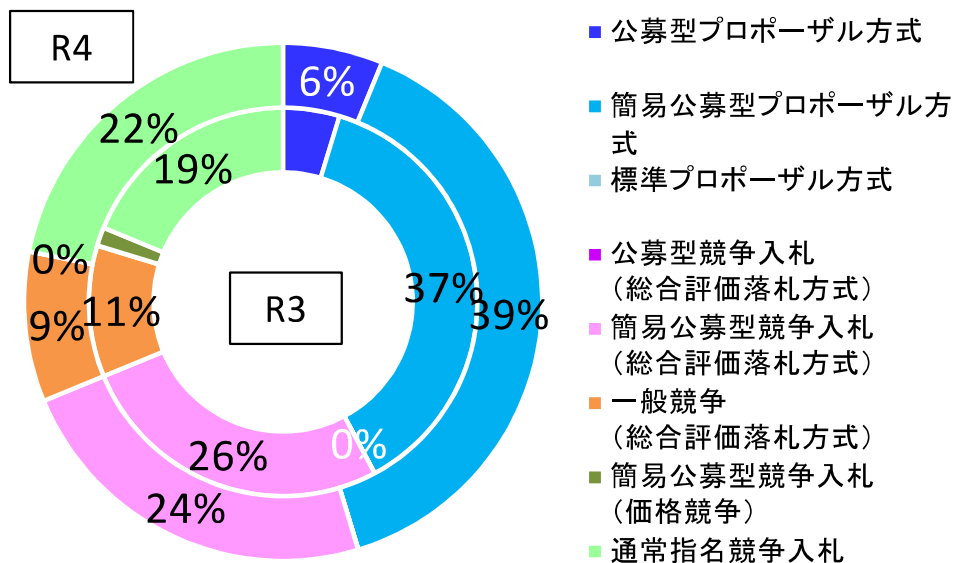
【港湾空港関係】

・業務種別、契約方式別契約済み業務件数

業務種別	公募型 プロポーザル 方式		簡易公募型 プロポーザル 方式		標準 プロポーザル		公募型競争入札 (総合評価 落札方式)		簡易公募型 競争入札 (総合評価 落札方式)		一般競争 (総合評価)		簡易公募型 競争入札 (価格競争)		通常指名 競争入札		総計	
	本官	分任官	本官	分任官	本官	分任官	本官	分任官	本官	分任官	本官	分任官	本官	分任官	本官	分任官	本官	分任官
建設コンサルタント等業務	1	0	7	26			3	0	2	19	9	1					22	46
測量・調査業務	0	0	0	0			0	0	0	38	0	0					0	38
総計	1	0	7	26	0	0	3	0	2	57	9	1	0	0	0	0	22	84
下段：()内は令和3年度実績	(1)	(0)	(9)	(29)	(0)	(0)	(3)	(1)	(5)	(59)	(8)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(26)	(89)

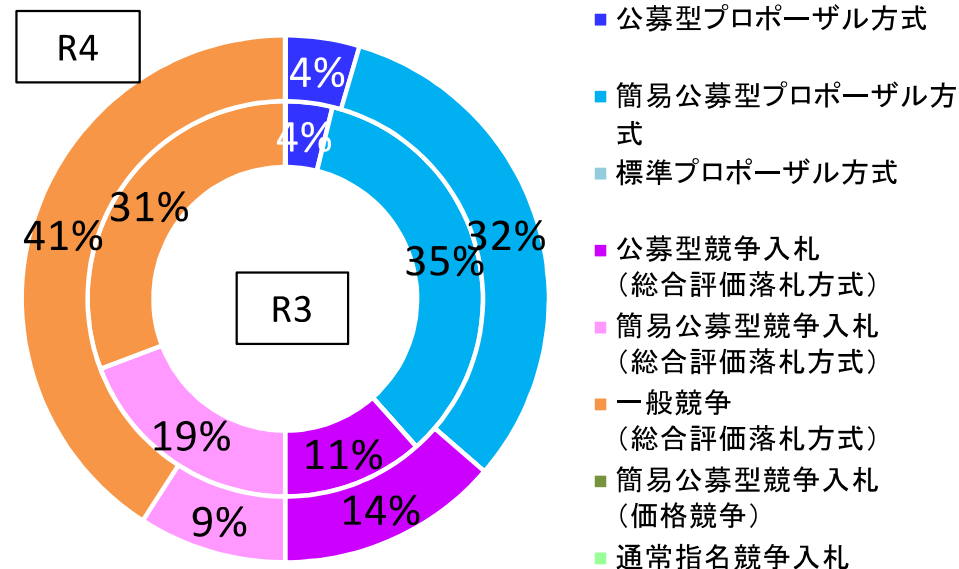
■ 令和3年度、令和4年度業務件数(本官業務)

(港湾空港関係除く)



入札方式	件数	
	R3d	R4d
公募型プロポーザル方式	3	4
簡易公募型プロポーザル方式	24	25
標準プロポーザル方式	0	0
公募型競争入札 (総合評価落札方式)	0	0
簡易公募型競争入札 (総合評価落札方式)	17	15
一般競争 (総合評価落札方式)	7	6
簡易公募型競争入札 (価格競争)	1	0
通常指名競争入札	12	14
合計	64	64

(港湾空港関係)



入札方式	件数	
	R3d	R4d
公募型プロポーザル方式	1	1
簡易公募型プロポーザル方式	9	7
標準プロポーザル方式	0	0
公募型競争入札 (総合評価落札方式)	3	3
簡易公募型競争入札 (総合評価落札方式)	5	2
一般競争 (総合評価落札方式)	8	9
簡易公募型競争入札 (価格競争)	0	0
通常指名競争入札	0	0
合計	26	22

業務における試行について

【令和5年4月より】

対象

(令和4年度試行)

方式：総合評価落札方式
 技術者：管理技術者
 (登録資格を求める場合)

(令和5年度試行)

方式：総合評価落札方式 + **プロポーザル方式**
 技術者：管理技術者 + **担当技術者 ※1**
 (登録資格を求める場合) (登録資格を求める場合)

※1 担当技術者に資格を求める場合

見直しのポイント

○ 技術士とRCCM・土木学会認定技術者は、共に、「幅広い技術的な知識を持つ資格」であるため、双方の組合せによる加点は行わないものとする。

○ 国土交通省登録資格をRCCM・土木学会認定技術者とそれ以外に分割し、RCCM・土木学会認定技術者以外の国土交通省登録資格を「専門的な知識をもつ資格」とし、組合せ加点の対象とする。

【組合せ加点の配点】

配点	
(資格)	(配点順)
① 技術士	1) ①
② 国土交通省登録資格(施設分野・業務)	2) ②
1 (RCCM、土木学会認定技術者)	
2 (RCCM、土木学会認定技術者 以外)	
③ 上記以外のもの	3) ③
(国土交通省登録資格を除いて、発注者が指定するもの)	

R5試行
(配点順)
1) ①+②2
2) ①
3) ②1+②2
4) ②1または②2
5) ③

令和4年度試行

配点例(入札段階)

評価内容	【標準】		
	評価順位	配点率	配点例※
配置予定管理技術者等（調査業務及び設計業務においては「管理技術者」、測量業務及び地質調査業務においては、「主任技術者」をいう。）の資格を下記の順位で評価する。 ①・技術士 総合技術監理部門（建設部門関連科目） ・技術士 建設部門 ・博士 ②・国土交通省登録資格 ③・RCCM ・土木学会認定技術者（特別上級、上級、1級）等 ただし、上記②の国土交通省登録技術者資格を除く。 ④上記以外の場合。（国土交通省登録技術者資格を除いて、発注者が指定するもの）	1) ①	100%	2点
	2) ②	50%	1点
	3) ③	25%	0.5点
	4) ④	0%	0点

【試行】		
評価順位	配点率	配点例※
1) ①+②	100%	2点
2) ①	80%	1.6点
3) ②+③	50%	1点
4) ②	40%	0.8点
5) ③	10%	0.2点
6) ④	0%	0点

※総合評価落札方式（1：2）の入札段階評価での例

令和5年度試行

評価内容	【標準】		
	評価順位	配点率	配点例※
配置予定管理技術者等（調査業務及び設計業務においては「管理技術者」、測量業務及び地質調査業務においては、「主任技術者」をいう。）の資格を下記の順位で評価する。 ①・技術士 総合技術監理部門（建設部門関連科目） ・技術士 建設部門 ・博士 ②・国土交通省登録資格 1（RCCM、土木学会認定技術者 以外） 2（RCCM、土木学会認定技術者） ③上記以外の場合。（国土交通省登録技術者資格を除いて、発注者が指定するもの）	1) ①	100%	2点
	2) ②	50%	1点
	3) ③	25%	0.5点
	4) ④	0%	0点

【試行】		
評価順位	配点率	配点例※
1) ①+②1	100%	2点
2) ①	80%	1.6点
3) ②1+②2	50%	1点
4) ②1又は②2	40%	0.8点
5) ③	10%	0.2点

※総合評価落札方式（1：2）の入札段階評価での例

【令和5年4月より】

【試行の内容】

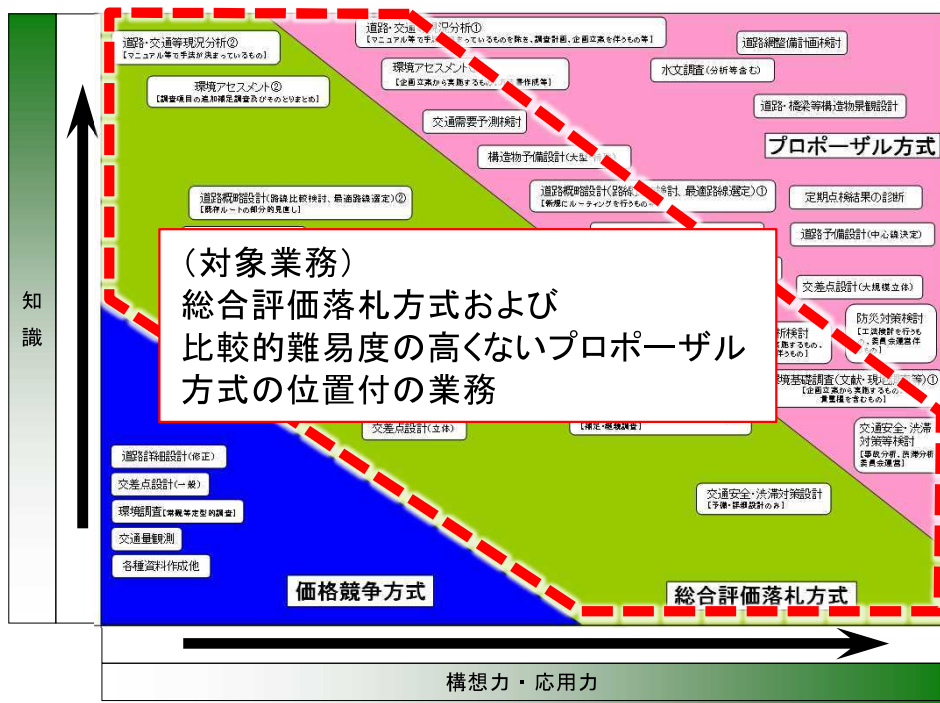
- 対象業務 : ①総合評価落札方式および比較的難易度の高くないプロポーザル方式
②当該地域独自の課題に対応する業務など、地域特性を踏まえた検討を行うことにより、成果の品質の向上につながる特性を有する業務
- 評価テーマ: 地域特性を踏まえた評価テーマを設定
- 地域要件及び地域精通度 : 地域要件または地域精通度を設定

※ 地域要件を設定する場合は、競争参加者の確保を十分考慮の上、一定の地域内における「本店」、「本店・支店または営業所」の有無を設定する。

【評価内容】

- 地域企業の受注割合、成果の品質への影響

■ 対象業務



(対象業務)
総合評価落札方式および
比較的難易度の高くないプロポーザル
方式の位置付の業務

■ 地域要件設定の考え方

	地域要件	地域精通度
プロポーザル方式	× → ■	○ → ■
総合評価落札方式	○ → ■	○ → ■
価格競争方式	◎ (十分な競争参加者数が確保されない場合はこの限りでない)	○ (指名競争を行う場合の指名時の評価指標として、一定の地域内における企業・技術者の同種・類似業務の有無を評価する場合があります)

◎: 適宜採用・評価する ○: 必要に応じて採用・評価 ×: 採用・評価しない
注1) 地域要件: 一定の地域内における「本店」又は「本店、支店又は営業所」の有無
注2) 地域精通度: 一定の地域内における企業・技術者の同種・類似業務実績の有無

採用・評価の見直し

- ◎: 原則、採用・評価
- : 必要に応じて採用・評価
- : 「地域の守り手」確保のための発注方式により、地域特性を踏まえた評価テーマを設定した業務は原則、地域要件または地域精通度を採用・評価
- ×: 採用・評価しない

入札説明書記載例

入札参加者に要求される資格

<p>○ 地理的条件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地理的条件：本店が〇〇県（〇〇地域）に存在すること。

指名・入札段階、選定・特定段階における評価基準の設定例

評価項目		評価の着目点		
		判断基準		
予定管理技術者の経験及び能力	資格・実績等	情報収集力	地域精 通度	<p>過去〇年間の当該事務所管内、周辺での受注実績の有無【過去10年を基本とする。内容を評価する場合はその旨を記述する。】</p>
			<p>平成〇〇年度以降【標準として過去10年】公示日までに完了した当該事務所・周辺での業務実績の有無について下記の順位で評価する。</p> <p>① 当該事務所管内における業務実績あり。</p> <p>② 当該地域（当該県・〇〇県）管内での業務実績あり。</p> <p>【注1：業務内容に応じて適宜設定すること。業務実績は国、都道府県、政令市の実績について評価対象とすること。（なお、市町村、高速道路会社等の実績についても、上記と同等のものについては評価する）</p> <p>注2：管理技術者あるいは担当技術者（又は定めのない場合はこれに準ずる技術者として従事した者）として従事した実績を評価対象とする。】</p>	

○「地域特性を踏まえた検討」が適切に行われることにより、成果品質の向上や、後工程への引き継ぎの円滑化につながる業務の定義、評価テーマ

「地域特性を踏まえた検討が必要な業務・評価テーマ」の例

業務の例	業務内容(例)
現地作業が必要となる業務	<ul style="list-style-type: none"> ・現場作業において、地域住民への配慮、関係行政機関との調整が必要となる業務 河川・道路)○○調査業務、○○利用状況調査、○○台帳作成業務、被災状況調査 河川)○○水系流量観測業務(洪水痕跡調査) <p>(評価テーマ)各調査箇所における、現道交通への影響を最小限とする時期を考慮した調査計画について</p>
地域課題を踏まえた対策検討が必要となる業務	<ul style="list-style-type: none"> ・渋滞対策、事故対策等、地域課題を踏まえた検討が必要となる業務 道路)○○渋滞対策検討業務、○○交通安全対策検討業務 <p>(評価テーマ例)○○交差点～○○交差点間における交通事故対策検討について、季節や時間帯で生じる危険性とそれに対する対応案について</p>
地域特有のリスクに関する知見が必要となる業務	<ul style="list-style-type: none"> ・防災・構造物点検、自然条件等、地域特有のリスクに関する知見が必要となる業務 河川・道路)○○防災点検業務、○○構造物点検業務、○○リスク検討業務 <p>(評価テーマ例)○○出張所管内における構造物の点検について、構造物の劣化原因を的確にとらえるために必要な点検手法について</p>
地元及び関係行政機関等との協議・調整が必要となる業務	<ul style="list-style-type: none"> ・計画や設計にあたり、地元及び関係行政機関等との協議・調整を適切に行うことにより、成果品の品質や、後工程への引き継ぎの改善につながる業務 河川・道路)○○設計業務、○○協議会資料作成業務、○○施工計画検討業務、 <p>(評価テーマ例)事業進捗に対応する、地域の現道交通に配慮した施工計画や工程計画を行うに当たっての検討手法について</p>
地域の特色や意向を踏まえた検討が必要となる業務	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の計画・評価において、地域の特色や意向を踏まえた検討が必要となる業務 河川・道路)○○利活用検討業務、○○地域連携調査業務、○○効果整理業務 <p>(評価テーマ例)新規スマートIC検討箇所の整備効果の検討を行う上での留意点について</p>